

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	69,914	10,500	—	—
有価証券				
満期保有目的の債券	200	1,000	2,000	9,500
その他の有価証券のうち満期があるもの	12,057	26,809	34,901	126,041
貸出金(*)	35,528	56,098	41,296	47,658
合計	117,700	94,407	78,197	183,199

(\*) 貸出金のうち、当座貸越及び延滞債権等、償還予定額が見込めないもの、期間の定めがないものは含めておりません。

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金積金(*)	421,685	54,958	296	5,013
借入金	1,400	—	—	—
合計	423,085	54,958	296	5,013

(\*) 預金積金のうち、要求払預金は「1年以内」に含めて開示しております。

23. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「国債」、「地方債」、「社債」、「株式」、「その他の証券」が含まれております。以下、24. まで同様であります。

満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	1,000	1,043	43
	小計	1,000	1,043	43
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	200	200	—
	その他	11,500	10,343	△ 1,156
	小計	11,700	10,543	△ 1,156
合計		12,700	11,587	△ 1,112

その他の有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	49,066	48,262	804
	国債	21,502	21,102	399
	地方債	5,532	5,478	54
	社債	22,032	21,681	350
	その他	7,409	6,837	572
小計	56,476	55,099	1,377	
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	133,452	141,047	△ 7,595
	国債	47,886	50,898	△ 3,011
	地方債	30,807	32,984	△ 2,177
	社債	54,758	57,164	△ 2,406
	その他	35,817	39,578	△ 3,760
小計	169,270	180,626	△ 11,355	
合計		225,747	235,726	△ 9,978

24. 当事業年度中に売却したその他の有価証券

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	1,505	0	45
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
社債	1,505	0	45
その他	2,041	53	198
合計	3,547	53	243

※「その他」の「売却損の合計額」は、有価証券利息配当金より控除しております。

25. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は16,365百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものが15,097百万円あります。なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当金庫の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当金庫が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(1年毎に)予め定めている金庫内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

26. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	243 百万円
退職給付引当金	116
減価償却費	41
賞与引当金	48
役員退職慰労引当金	94
土地減損額	77
その他	61
繰延税金資産小計	683
評価性引当額	△ 414
繰延税金資産合計	268
繰延税金負債	
資産除去債務	1
繰延税金負債合計	1
繰延税金資産の純額	266

27. 会計方針の変更

企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。この変更による財務諸表への影響はありません。

損益計算書の注記

1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 出資1口当たりの当期純利益金額 29円58銭  
 3. 当事業年度において、遊休資産として本部管理していた以下の資産について減損損失を計上しております。  
 減損損失の算定に当たり、当該固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。  
 ・地域・用途 養父市内所有不動産  
 ・種類 土地建物  
 ・減損損失額 785千円  
 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、時価は処分見込価格にて算定しております。

預金科目別残高

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
当座預金	13,592	2.83	13,031	2.70
普通預金	183,515	38.15	193,268	40.10
貯蓄預金	27,641	5.75	36,435	7.56
通知預金	584	0.12	699	0.15
別段・納税準備預金	3,853	0.80	3,254	0.68
定期預金	238,658	49.62	222,696	46.20
定期積金	12,909	2.68	12,466	2.59
外貨預金等	251	0.05	99	0.02
合計	481,007	100.00	481,953	100.00

預金科目別平均残高

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
流動性預金	224,531	244,231
当座預金	13,065	12,657
普通預金	188,082	196,845
貯蓄預金	21,227	32,340
通知預金	631	776
別段・納税準備預金	1,524	1,612
定期性預金	261,869	246,177
定期預金	249,004	233,665
うち固定金利定期預金	248,971	233,632
うち変動金利定期預金	33	32
定期積金	12,865	12,511
外貨預金等	248	119
合計	486,650	490,528

\* 国内業務部門と国際業務部門の区別はしていません。

預金者別残高(個人・法人)

(単位：百万円、%)

	令和3年度		令和4年度	
	残高	構成比	残高	構成比
個人	379,324	78.86	378,880	78.61
一般法人	83,724	17.40	84,564	17.55
金融機関	181	0.04	68	0.01
公金	17,776	3.70	18,440	3.83
合計	481,007	100.00	481,953	100.0%

固定金利定期預金、変動金利定期預金の残高

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
固定金利定期預金	238,627	222,664
変動金利定期預金	31	31
合計	238,658	222,696

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	令和3年度	令和4年度
一般財形預金	4,870	4,798
年金財形預金	1,124	999
住宅財形預金	123	117
合計	6,118	5,915